

命を守る 生活を守る

感染症と自然災害に強い社会を

ニューレジリエンス フォーラム

設立総会

令和3年6月8日(火)



緊急事態に対応するため 国民的論議の推進を



共同代表
横倉 義武
(日本医師会名誉会長)

現在、我が国のみならず世界中の人々は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックによって大きな災厄に見舞われています。一日も早い鎮静化が望まれますが、地球の温暖化、開発の進行による自然破壊等により、新たなパンデミックを引き起こす新しい感染症の発生も危惧されています。

また、わが国は10年前に東日本大震災に襲われたように、多くの国民の命が奪われる大規模自然災害を経験してきましたが、現在も東南海・南海トラフで惹き起こされる大地震、首都直下地震、富士山の噴火等大きな自然災害に襲われる恐れがあります。

このような緊急時において国民の生命と生活を守るため、今こそ、従来の垣根を超え広く各界が連帯して「感染症と自然災害に強い社会」をつくることが求められています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、すでに各界より有益な感染症対策に関する「提言書」や「要望書」が相次ぎ提案されています。

①まず、医療提供体制維持のための支援については、医師会からも数回に亘り、病院や医療従事者に対する支援を国にお願いしました。全国保健所長会からは、新型コロナ感染症が指定感染症と指定されて以降、保健所はすべての感染者に対応しなければならない危機的状況が続いており、保健所の負担軽減のために、国には対処方針を変えて頂きたい、との要望が出されました。また、町村議長会からは、地域医療提供体制が維持できるよう、国・都道府県の連携による広域的な支援体制の構築に取り組むべきである、との提言が行われています。

コロナ対策については、通常医療からコロナ対応へ柔軟に切り替えることができない医療提供体制の構造的な問題が顕在化致しました。

②ついで、海外からの入国される方への水際対策ですが、現在、変異型の新型コロナウイルスを巡る水際対策が課題に浮上しています。入国後の待機要請に従わない人は一日300人に及びます。入国者の管理を強化するよう求める声は高まっています。

③コロナ危機により、我が国のデジタル化の遅れが明らかになってきました。国は様々な補助金・助成金・給付金など、国民の生活を維持するために制度化しましたが、国民の手元に届くのに時間がかかっています。

④今後の未知なる感染症に対する備えについても、必ず次のパンデミックが発生すると認識して、国家レベルでの危機管理を一元化し、非常時には総合的な対策が実行できる司令塔的な機能の構築を推し進めるべきです。感染症対策は、公衆衛生上の重要な国家戦略であり、ワクチ

ン・治療薬は安全保障の観点から国の戦略物資と位置づけ、国内製造への転換促進や備蓄を行っていくべきです。またその先には、地域レベルで国民の命を守る、かかりつけ医の存在が欠かせません。

非常事態の課題に強く、早期の事態収束・復旧を可能とする社会を創り上げるため、行政や国民各層にわたる日本社会全体の意識改革が求められています。私たちは、感染症や自然災害に強い社会を目指し、単に対処方法についての改善策を論ずるだけでなく、対処を妨げている真の原因を浮き彫りにし、その抜本的な解決策を論じていくべきだと考えます。

必要なのは、緊急時についての関係法規の見直しではないかと考えます。昨年「インフルエンザ特措法」「感染症予防法」等が改正されましたが、その実行にあたっては、国民の一人一人の意識改革や法的根拠が明確に示されないと実行力を伴いません。

「平時」から「緊急時」へ、国民を守る立場から、ルールの切り替え要件の法的な整備、それらの根拠規定としての憲法における緊急事態条項新設の検討が必要など、建設的な論議に取り組むことを提唱します。また各界の皆様と力を合わせて、幅広い国民運動を推進するものです。皆様方の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。



活動方針を発表する
濱口和久 事務局長

活 動 方 針

1、緊急事態の現場からの声を集めます

医療界、経済界、防災関係、自治体関係など、緊急事態の対応に従事している人々の現場の声を集め、課題を明らかにし、広く各界と連携した提言を行います

2、国民の命と生活を守るため提言します

緊急事態から国民の命と生活を守るため、関係法規の見直し、「平時」から「緊急時」へのルールの切り替え要件の整備、これらの根拠規定である憲法のあり方につき、政府・国会・各党に提言活動を行います

3、広報活動を通じて賛同の輪を広げます

全国各地における講演会や各種広報活動を通じて、私たちの提言や活動内容をお伝えし、国民各界からの賛同の輪を広げます

4、建設的な国会論議、国民的論議を呼びかけます

感染症と自然災害に強い社会をつくるため、緊急事態に対応するための建設的な国会論議や国民的論議を広く呼びかけます

ニューレジリエンス



加藤 勝信
(内閣官房長官)

来賓ご挨拶

危機管理の前線に立つ皆様の 建設的論議に期待

政府としましては、目の前のコロナ対策にしっかりと取り組むと共に、これまでの対応で、改善すべき点があれば躊躇なく改善し、具体的な実行に移して行きたいと思っております。

また我が国は毎年のように地震や風水害などの災害を受けています。我が国の体制は一義的には市町村が対応し、それを県や国が補完をするという枠組みですが、むしろ国が先頭に立たなければならないという状況も経験しています。

これから起こりうる災害時緊急時において、国民の命を守り、どう国難を乗り越えていくかについては、この国の基本である憲法を、どう考えていくかが大切なポイントだと思います。憲法審査会で今議論が進められておりますが、これを国民的な議論につなげていただきたいと思っております。危機管理の前線に立っておられる皆さん方の、建設的な議論、政府に対する様々なご提言にご期待申し上げます。



松尾 新吾
(九州経済連合会名誉会長)

開会の挨拶

今一番に日本が取り組むべき課題

私は九州電力で58年、電力事業に関わっています。ライフライン、電力・ガス・水道等は守らなければならないという要請もあって、それを実施してきたつもりです。災害には、電気に関することが非常に多いのです。そういう災害対策については、たくさん経験しておりますので、これまでの経験がお役に立てるかなと思っております。

フォーラムは今一番に日本が取り組むべき課題を、真正面から取り上げ、見事な趣旨で設立されました。何としても実効性のある組織になって欲しいと心から思っています。



河田 恵昭
(関西大学特別任命教授・
社会安全研究センター長)

各界からのご挨拶①・防災関係

首都直下地震で日本がつぶれる！ 今起こって困ることに対応を

私は、絶対東京では泊まらないことにしています。首都直下地震が起こったら、ここで死ぬしかないからです。その時は日本が潰れます。2万3千人亡くなるだけでなく、一週間以上電気が点きません。どうするんですか。

この感染症の問題でも国が緊急事態宣言を出しましたが、罰則規定を設けないとどうしようもありません。感染症とか災害というのは相手が人間ではなく、私たちの理屈が分からない敵です。そこと戦うためには、法律をきちんと整備しないと負けます。そして、その根拠規定である憲法のあり方をしっかり議論すべきです。今起こって困ることになぜ対応しないのでしょうか。

フォーラムに期待します



松本 尚
(日本医科大学特任教授)

各界からのご挨拶②・医療界

医師・看護師の派遣、病床の確保は「お願い」ではダメ

今回コロナの対応では、病床や医師・看護師を確保したいと思っても中々応じてくれません。これは全て行政府が、医師・看護師あるいは病院経営者たちに「お願い」をするしかできなかったところに問題があると思います。

医療界全体を統合して指揮する組織体というものがないのは実はありません。非常にこのように脆弱な医療界でいいのかと、非常に危惧しています。

これらの問題に対して、政府にきちんと提案を出来るための議論を進めていきたいと考えています。



井上 隆
(日本経済団体連合会
常務理事)

各界からのご挨拶③・経済界

あらゆるリスクを想定し オールハザード型の危機管理を

これまでの企業における危機管理は、例えば地震に対して、あるいは台風が起きたらと、個別の災害を想定したもので、今回のコロナのような世界的な規模の感染症とか、あるいは同時にその危機が起きる複合型の災害に、十分耐えるようなものではなかったと考えております。

そこで、あらゆるリスクを想定して、結果として起こりうる事象への対応を基本とする、オールハザード型の危機管理、あらゆる危機から国民の生命と財産を守る、法治国家としての基本的な仕組みが必要ではないかと考えます。



大坪 清
(関西経済連合会副会長)

各界からのご挨拶④・経済界

この危機を、日本の可能性に力に変えよう

新型コロナウイルスは一種の危機、クライシスです。関西経済連合会でもこのクライシスへの取り組みを本格化しようと、関西広域連合というものを2府8県でつくって、意見交換を行うということが続けております。

コロナ危機対応に対して、最近良い言葉だと思ったのは、バイデン大統領が議会で演説した時の言葉、“Turning peril into possibility. Turning setback into strength.”です。いわゆる危険に対してはその可能性を追求しよう、後退についてはそれを力に変えていこう、と宣言しています。このように危機に対しても前向きな取り組みを具体的に宣言することが重要だと思っています。



佐竹 敬久
(秋田県知事)

各界からのご挨拶⑤・自治体関係

知事として「お願い」に頼ることは政治の放棄

県民の安全安心を守る責任者として、最も悩んだのは、県民や事業者、医療機関等に対する、およそあらゆることが、「お願い」の範囲に止まり、行政体としての法的、組織的な関与ができなかったことにあります。お願いに頼ることは、行政体としての責任が伴わないということにもなり、まさに政治の放棄ということにもなりかねず、近代国家としての姿ではないと思います。今回の経験をしっかり踏まえ、次の危機に備えて法体系上の整備をすることこそが、目下の我が国の緊急の課題であります。



山本 信夫
(日本薬剤師会会長)

閉会の挨拶

明るい未来の日本社会を実現するために

我が国では、これまで地震災害や風水害など、幾多もの自然災害に見舞われましたが、その度に復興を目指し官民挙げて努力を積み重ねてきました。しかし、「有事」に向けた「平時」からの準備や、国を挙げての仕組み作りや法整備という視点で見ると、まだやるべきことは山積している状態ではないでしょうか。直面する課題解決と明るい未来の日本社会を実現するために、このフォーラムでの議論がその第一歩になることを祈念します。



高橋 英登
(日本歯科医師連盟会長)

発起人より

フォーラムから正しい情報発信を

我が国の新型コロナウイルス感染症に対する対応は超過死亡（予測される死亡者数から増加した数）がプラスにはなっておらず、対策としては諸外国に比べ決して遅れを取っている訳ではありません。しかし世界的に低い評価を受けている、などの報道により、国民のマインドが落ちています。

正しい情報を正しい方法で国民に伝えていく役割をこの組織が担うべきだと思います。また、昨今の自然災害に関しても災害関連死に対する対応も組織として取り組むべき課題です。これらを考慮し、本会が高い社会的評価をうけるべく私も危機感を持ち全力で取り組んでいきたいと考えております。



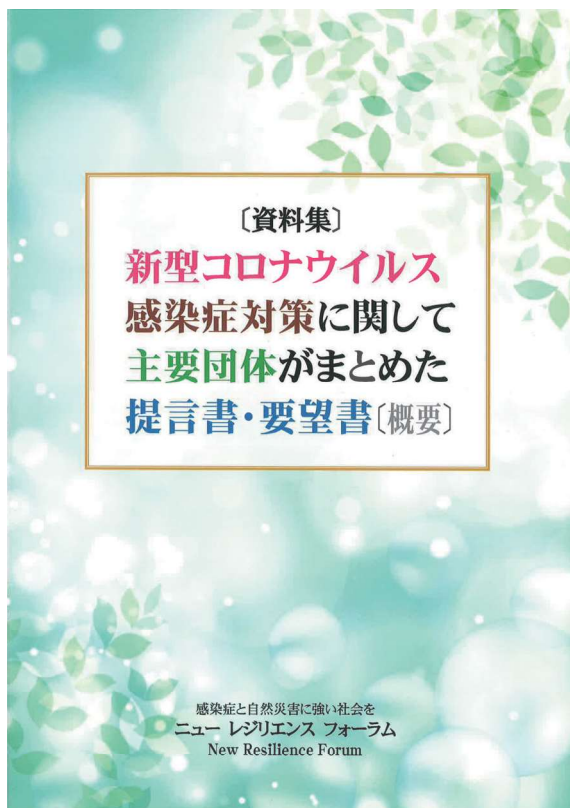
神野 正博
(全日本病院協会副会長)

発起人より

想定外に対応せよ

直近10年を振り返っても、東日本大震災からCOVID-19感染蔓延まで、多くの想定外の事象が引き起っています。さらに、東アジアの国際的な緊張も、偶発的に想定外の紛争が起こる可能性を秘めています。今こそ、想定外の事象に、国民の私権と社会の厚生を規定し、公衆の安全を第一に担保する有事法制の整備が必要です。医療においても診療報酬制度の枠の外で、即応と Surge Capacity（予備役）の体制構築が求められます。

報道記事と 各界提言集



ニューレジリエンスフォーラム
の設立総会は各メディアでも
取り上げられています。

(右上)
月刊「正論」令和3年8月号／横倉
義武・共同代表の挨拶が掲載され
ました。

(右下)
「日本経済新聞」6月8日

(左上)
医療界・経済界・自治体関係の各
団体が提出した、新型コロナウイルス
感染症対策に関する提言書・要
望書の概要を取りまとめて発刊



横倉義武氏

中国・武漢発の新型コロナウイルス
によって改めて明らかになったの

感染症と自然災害に強い社会へ 緊急事態に対応する 国会・国民的論議を ニューレジリエンスフォーラム発足

は、緊急事態でも平時と異なる対応
を取れない日本の姿だった。こうし
た状況に危機感を抱く医療、経済、
防災、自治体の各界の有志が、感染
症と自然災害に強い社会を作ろうと
立ち上がり、このほど「ニューレ
ジリエンスフォーラム」を設立した。
「レジリエンス (resilience)」は「危
機に対処する社会の回復力」を意味
する。六月八日に東京都内で開かれ
た設立総会で、発起人の一人で、フ

は十年前の東日本大震災のように、
多くの国民の命が奪われる大規模自
然災害を経験してきました。このよ
うな緊急時において国民の命と生活
を守るため、今こそ従来の垣根を超
え、広く各界が連帯して「感染症と
自然災害に強い社会」をつくること
が求められています。
こうした問題意識から「ニューレ
ジリエンスフォーラム」の設立を呼
びかけたところ、医療、経済、防

99 緊急事態に対応する国会・国民的論議を

オーラムの共同代表である日本医師
会名誉会長の横倉義武氏の当日のあ
いさつを紹介する。
現在、我が国のみならず、世界の
人々は新型コロナウイルス感染症に
よるパンデミックによって大きな災
害に見舞われています。一日も早い
事態の沈静化が望まれますが、その
ためにはワクチンの早期接種を行わ
なければなりません。また、我が国

「正論」令和3年8月号

©日経新聞 (2021年6月8日 19:56)

感染症の対応強化へ提言、医療・経済界などが 会議体設立



医療界や経済界、地方自治体の関係者は8日、感染症や自然災害に強い社会づくりをめざす会議体「ニューレジリエンスフォーラム」の設立総会を開いた。日本医師会の横倉義武名誉会長や九州経済連合会の松尾新吾名誉会長らが共同代表を務める。9月にも政府への提言をまとめる。

新型コロナウイルスの感染拡大や東日本大震災を踏まえ、緊急事態への対処に関する法律の見直しや憲法のあり方を話し合う。

横倉氏は「感染症に迅速に対応できる医療提供体制の再構築がいま求められている」と述べた。

役 員

(50音順・7月15日現在)

共同代表 河田 恵昭 (関西大学特別任命教授・社会安全研究センター長)
松尾 新吾 (九州経済連合会名誉会長)
横倉 義武 (日本医師会名誉会長)

発起人 相澤 孝夫 (日本病院会会長)
大坪 清 (関西経済連合会副会長)
大森 利夫 (全国理容生活衛生同業組合連合会会長)
小河 保之 (元大阪府副知事)
神野 正博 (全日本病院協会副会長)
久和 進 (北陸経済連合会名誉会長)
藏内 勇夫 (日本獣医師会会長)
佐竹 敬久 (秋田県知事)
菅原 裕典 (仙台経済同友会副代表幹事)
高橋 英登 (日本歯科医師連盟会長)
野並 晃 (日本青年会議所会頭)
福井トシ子 (日本看護協会会長)
堀 憲郎 (日本歯科医師会会長)
眞鍋 淳 (日本製薬団体連合会会長)
柳居 俊学 (全国都道府県議会議長会前会長)
山本 信夫 (日本薬剤師会会長)

企画委員長 松本 尚 (日本医科大学特任教授)

事務局長 濱口 和久 (拓殖大学特任教授・防災教育研究センター長)

感染症と自然災害に強い社会を

ニュー レジリエンス フォーラム



〒102-0092 東京都千代田区隼町 3-19 隼東幸ビル 3 F
電話 03-6910-0483 FAX 03-6910-0486 <https://nr-f.jp>